

# 模擬投票採用や移動コストの削減で投票率を上げる

O.T, Y.M

中央大学杉並高等学校二年

**要約** 比較的若い有権者の投票率が低い水準にとどまっている状況は日本の民主主義に、投票率の低い若者の意見が政治に反映されにくく、投票率が高い高齢者の政策選好が実現しやすいという影響を及ぼしている。本論では、若い世代の投票率を上げるためには、模擬投票などの体験型授業の採用や移動コストの削減が必要であることを述べる。

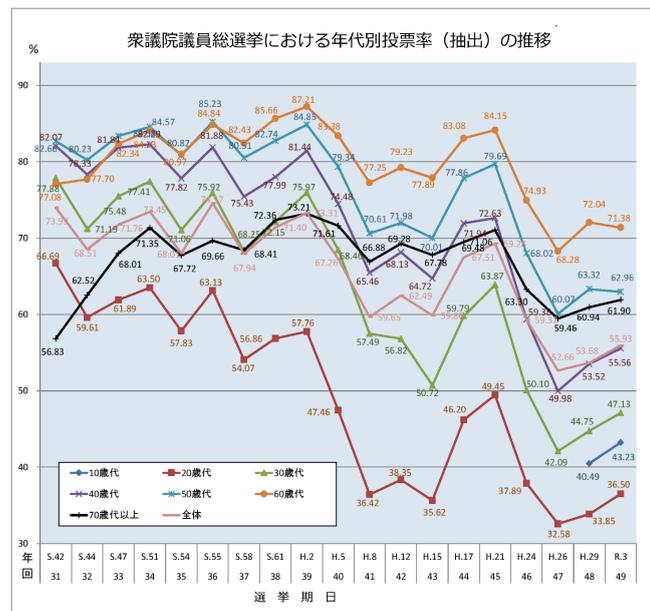
**キーワード** 若者の投票率, 模擬投票, 共通投票所

## 1. はじめに

日本国憲法は、国民を主権者として定め、普通選挙の原則により、すべての国民に選挙権を保障している。一方で、選挙権の資格は、公職選挙法により、満18歳以上の日本国民と定められている。ところが、比較的若い有権者の投票率は低い状況にとどまっている。

今回の論点は、この状況が日本の民主主義にどのような影響を及ぼしているのか、また若い世代の投票率を上げるために必要な制度改革についてである。

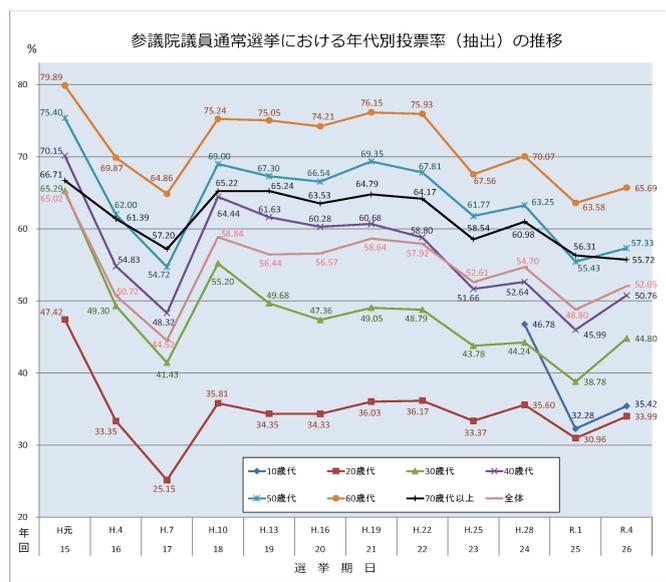
## 2. 若者の投票率の現状



年 回	S.42	S.44	S.47	S.51	S.54	S.55	S.58	S.61	H.2	H.5	H.8	H.12	H.15	H.17	H.21	H.24	H.26	H.29	R.3
10歳代	43.23	44.49	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23	43.23
20歳代	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50	36.50
30歳代	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13	47.13
40歳代	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56
50歳代	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56
60歳代	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56
70歳代以上	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56
全体	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56	55.56

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに144〜188投票区を抽出し調査したものです。  
 ※② 第31回の60歳代の投票率は60歳〜70歳の間に、10歳代以上の投票率は71歳以上のものとなっています。  
 ※③ 第48回の10歳代の投票率は、全数調査による数値です。

(図表1) 1



年 回	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22	H.23	H.24	R.1	R.4
10歳代	47.42	33.35	25.15	35.81	34.35	34.33	36.03	36.17	33.37	35.60	30.96	33.99
20歳代	47.42	33.35	25.15	35.81	34.35	34.33	36.03	36.17	33.37	35.60	30.96	33.99
30歳代	65.29	49.30	41.43	55.20	49.68	47.36	49.05	48.79	43.78	44.24	38.78	44.80
40歳代	70.15	54.83	48.32	64.44	61.63	60.28	60.68	58.80	51.66	52.64	45.99	50.76
50歳代	75.40	62.00	54.72	69.00	67.30	66.54	69.35	67.81	61.77	63.25	55.43	57.33
60歳代	69.87	64.86	75.24	75.05	74.21	76.15	75.93	67.56	70.07	63.58	65.69	65.69
70歳代以上	66.71	61.39	57.20	65.22	65.24	63.53	64.79	64.17	58.54	60.98	56.31	55.72
全体	65.02	50.72	44.52	58.84	56.44	56.57	58.64	57.92	52.61	54.70	48.80	52.05

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに142〜188投票区を抽出し調査したものです。  
 ※② 第24回の10歳代の投票率は、全数調査による数値です。

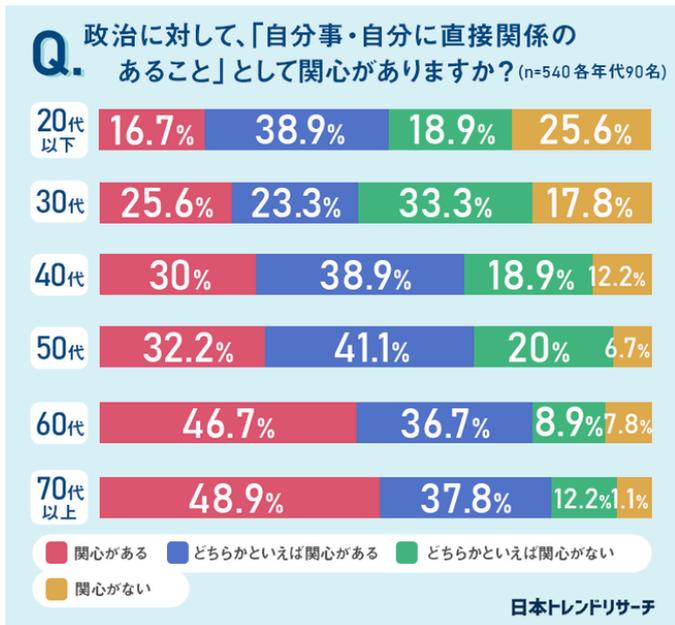
(図表2) 2

国政選挙の年代別投票率は、令和3年10月に行われた第49回衆議院議員総選挙では、10歳代が43.23%、20歳代が36.50%、30歳代が47.13%となっている。

また、令和4年7月に行われた第26回参議院議員通常選挙では、10歳代が35.42%、20歳代が33.99%、30歳代が44.80%となっている。いずれの選挙でも他の年代に比べ若者の投票率は低い水準にとどまっている。

以上より、現在の日本は投票率の低い若者の意見が政治に反映されにくく、投票率が高い高齢者の政策選好が実現しやすいという状況にあると考えられる。

### 3.1 若者の政治への関心



(図表3)<sup>3</sup>

先述したような若者の投票率が低い水準でとどまっている要因の1つとして「政治への関心が薄い」ことが挙げられる。図表3は年代別の政治に対する関心の有無を示している。70代以上は「関心がある」「どちらかといえば関心がある」の割合が全体の86.7%を占めているのに対し、20代以下は55.6%である。

また、このアンケートと並行して実施された上記の回答理由の調査では、「関心を持つとしても持てない」「自分の意見を持っても反映されない」という理由が挙げられた。

### 3.2 投票にかかるコスト

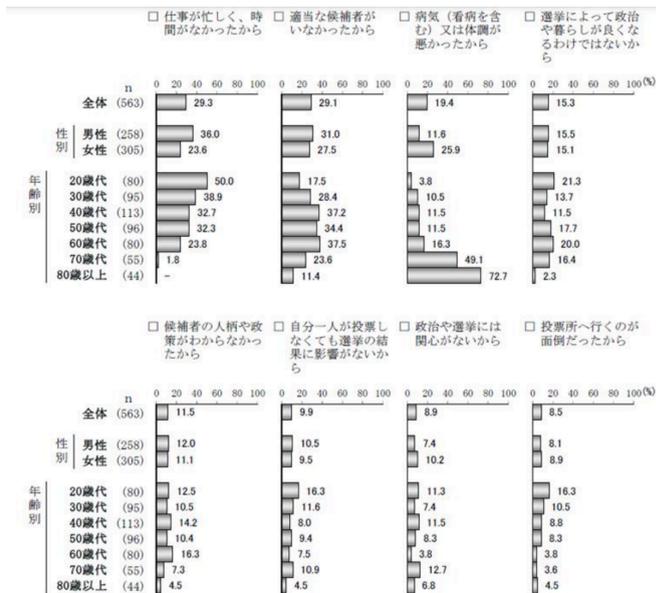
本稿におけるコストとは、「有権者が投票の際、会場へ行くために必要な労力」のことを指す。

現在の日本の選挙制度では、在住地域によって決められた投票所における投票のみが有効である。総務省によると令和4年7月に実施された参議院議員通常選挙における全国の投票所数は4万6016箇所であった。

図表4において、棄権した理由のうち若年層が高い割合を占めている理由が「仕事が忙しく、時間がなかったから」や「投票所へ行くのが面倒だったから」であるということから、投票にかかる手間の多さ、つまり移動コストの高さがうかがえる。

若年層の投票率を上げるためにはこの投票にかかるコストを最小限に抑えることが必要である。

<sup>3</sup> 日本トレンドリサーチ：【叫ばれる”若者の政治離れ”】30代以下の3割は、政治への不満の意思表示として「選挙に行かない」(2024年10月19日取得, <https://www.google.com/url?sa=i&url=https%3A%2F2Fprtimes.jp%2Fmain%2Fhtml%2Frd%2Fp%2F000000036.000087626.html&psig=AOvVaw3D1dWZBTvE6Jreyme-Kxt1&ust=1729391091835000&source=images&cd=vfe&opi=89978449&ved=0CBQQjRqFwoTCKiTv-xmYkDFQAAAAAAdAAAAABAE>)



(図表4)<sup>4</sup>

### 4.1 若者の政治への関心を高めるには

国民主権などの民主主義の基本	73.0
選挙区制などの選挙のしくみ	73.6
普通選挙権実現の歴史	47.5
選挙の意義と投票参加の重要性	34.6
投票所における投票の方法	14.3
模擬投票などの体験型学習	10.9
その他	0.7

(図表5)<sup>5</sup>

図表5は高校までの授業で政治についてどのようなことを学んだかを示している。これをみると、高校までの授業で学ぶのは国民主権などの民主主義の基本や選挙区制などの選挙のしくみなど座学的なものが多く、模擬投票などの体験型学習は少なくなっている。

また、投票をしない理由として・候補者の人柄や政策がよくわからなかったから(図表4)・政治がわからない<sup>6</sup>・政治の難しい話はわからないので、間違った投票をしたくない。<sup>7</sup>などもあげられている。このことから、座

<sup>4</sup> 早稲田大学須賀見一研究会：若者の投票率向上のための主権者教育の推進 (2024年10月19日取得, <http://www.isfj.net/articles/2019/%E3%80%90%E6%97%A9%E7%A8%B2%E7%94%B0%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%80%91%E3%80%90%E9%9A%08%E8%B3%80%E6%99%83%E4%B8%80%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A%E3%80%91%E3%80%90%E8%97%A4%E5%B2%A1%20%E6%96%B0%E3%80%91%E7%BC%88%E8%B8%A5%E8%80%85%E3%81%AE%E6%8A%95%E7%A5%A8%E7%8E%87%E5%90%91%E4%B8%8A%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E4%B8%BB%E6%A8%A9%E8%80%85%E6%95%99%E8%82%B2%E3%81%AE%E6%8E%A8%E9%80%B2%E7%BC%89.pdf>)

<sup>5</sup> 竹島博之(2016) 意識調査から見た有権者教育の射程と限界 『年報政治学』67巻1号 p.11-130 (2024年10月26日取得, [https://www.jstage.jst.go.jp/article/nenpouseijigaku/67/1/67\\_1\\_11/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/nenpouseijigaku/67/1/67_1_11/_article/-char/ja/))

<sup>6</sup> 朝日新聞：投票行かない理由「投票したい党なし」最多 朝日郵送世論調査 (2024年10月26日, <https://www.asahi.com/articles/ASR4X6JM1R4KUZPS007.html>)

<sup>7</sup> 全国大学生生活協同組合連合会：総選挙―若者は何を見て考えて、どう行動したのか (2024年10月26日取得, <https://www.univcoop.or.jp/about/life/vol54-01.html>)

学的な授業を受けて、政治への難しいイメージが付き、投票へのハードルが高くなってしまったと考えられる。

千葉県富里市では高等学校への期日前投票所の設置が行われた。実際投票した高校生の感想として、朝日新聞の記事内で以下のようなコメントが掲載された。

- ・投票日は大学見学に行く予定があったので、本日投票できてよかった。
- ・学校に投票所があると便利。ちゃんと投票しようと思える。
- ・とても緊張しました。前日までインターネットや新聞でたくさん調べて、自分の思いに近いことを訴えている人に投票しました。
- ・難しいけどきちんと調べて投票しなければという意識にさせられた。<sup>8</sup>

この結果から、投票をすることを学生のうちから経験することで、政治や選挙に対する関心を高められると考えられる。しかし、若者の政治への関心を高めるために実際に投票所をすべての学校に設置するのは現実的ではない。そこで、模擬投票を授業に組み込むことで、投票へのハードルを下げることができ、若者の政治への関心を高められると考えられる。

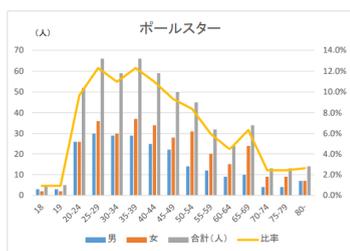
#### 4.2 投票会場の増設と配置場所

3.2で述べたように、若者の投票率の低迷には投票にかかるコストが関連している。よって、若者の投票にかかるコストを抑え、投票率を上げるためには、投票会場の増設と配置場所の工夫が必要である。

投票所の数が少ないことはすなわち、投票所間の距離が離れていることと同義である。したがって、自宅との距離が遠い有権者が多くなるため、投票のための移動コストが高くなってしまふ。投票会場の増設はこのような移動コストを削減することができる。

○共通投票所  
1 ボールスターショッピングセンター

年齢	男	女	合計(人)	比率
18	3	2	5	0.9%
19	3	2	5	0.9%
20-24	26	26	52	9.7%
25-29	30	36	66	12.3%
30-34	29	30	59	11.0%
35-39	29	37	66	12.3%
40-44	25	34	59	11.0%
45-49	22	28	50	9.3%
50-54	14	31	45	8.4%
55-59	12	20	32	6.0%
60-64	9	15	24	4.5%
65-69	10	24	34	6.3%
70-74	4	9	13	2.4%
75-79	4	9	13	2.4%
80-	7	7	14	2.6%
総計	227	310	537	100.0%
比率	42.3%	57.7%		



(図表6)<sup>9</sup>

図表6は函館市ボールスターショッピングセンターにおいて共通投票所を設けた際の年代別投票率である。共通投票所を利用した人は若年層が多かったことから「身近な場所に投票会場があり気軽に投票できること」が若年層の投票率の向上につながると言える。

さらに若年層の投票率を上げるためには、駅や学校・会社などにこの共通投票所を設置し、通勤通学や外出の

合間に手軽にできるようにすることでコストを最大限削減することが必要である。

よって、投票会場を増設し人々の生活の動線に配置することで、投票会場への移動にかかるコスト削減を実現でき、これが若年層の投票率の向上につながると考える。

#### 5. 結論

以上のことから、現在の日本は投票率の低い若者の意見が政治に反映されにくく、投票率が高い高齢者の政策選好が実現しやすいという状況にある。

若い世代の投票率を上げるためには模擬投票などの体験型授業の採用により若者の政治への関心を高め、投票所の増設、配置場所の工夫により移動コストを削減することが必要だと考える。

<sup>8</sup> 総務省：投票環境向上に向けた取り組み事例集

<sup>9</sup> 総務省：共通投票所の設置（2024年10月19日取得、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000474599.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000474599.pdf)）